



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社コナラ 上場取引所 東
コード番号 4176 URL <https://coconala.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 歩
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 田中 元 TEL 03(6712)7771
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	4,715	69.7	198	6.7	171	9.5	160	14.8
2024年8月期中間期	2,778	26.6	185	—	156	—	139	—

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 116百万円 (22.7%) 2024年8月期中間期 94百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	6.71	6.56
2024年8月期中間期	5.84	5.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	6,603	2,600	34.5
2024年8月期	8,254	3,786	26.7

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 2,275百万円 2024年8月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	44.2	160	△47.5	180	△20.2	130	△46.7	5.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社ココナ
ラススキルパートナーズ）、GSP1号投資事業有限責任組合
（注）詳細は、添付資料9ページ「連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	23,952,700株	2024年8月期	23,921,300株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	320,853株	2024年8月期	37,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	23,851,088株	2024年8月期中間期	23,855,586株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社におきましては、「一人ひとりが『自分のストーリー』を生きていく世の中をつくる」をビジョンに掲げ、EC型のサービスマーケットプレイスである「ココナラスキルマーケット」等のサービスを展開しております。当社はオフラインで日常的に行われているあらゆる取引をオンラインでより便利に置き換えていくことで、唯一無二のサービスECプラットフォームとなることを目指しております。

当社がターゲットとする個人・起業間サービスにおいては、潜在市場規模は約37兆円と非常に大きい一方、オンラインで取引される比率は1%程度と推定されています（情報通信総合研究所による推定値）。オンラインでのサービス取引は、人生100年時代の到来や働き方改革でライフスタイルが従来とは大きく変化する中、社会的にも重要性の高い市場と考えております。

当中間連結会計期間につきましては、既存事業が順調に成長した他、「ココナラAIスタジオ」といった新規事業の立ち上げを行い、ココナラ経済圏の拡大を進めました。

この結果、当中間連結会計期間の流通高は8,398,066千円（前年同期比10.2%増）、売上高は4,715,404千円（前年同期比69.7%増）、営業利益は198,193千円（前年同期比6.7%増）、経常利益は171,383千円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は160,008千円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「メディア」を「マーケットプレイス」に統合しております。前中間連結会計期間との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

① マーケットプレイス

「マーケットプレイス」においては、「ココナラスキルマーケット」に「定期購入機能」をリリースしました。リリース以降、PC版のみならずアプリ版も実装するなど機能改善に取り組んでおり、定期購入の出品サービス数は既に2万件を突破しております。「ココナラ募集」については、生成AIを活用した、募集側・応募側双方のユーザビリティの改善など、より多くのマッチング機会の創出に取り組んでおります。これにより、「ココナラスキルマーケット」及び「ココナラ募集」の購入ユニークユーザー数・1人当たり購入額共に前年同期比で順調に成長しました。また、「ココナラ法律相談」について、ユーザーと弁護士のマッチング精度・量ともに順調であることから有料登録弁護士数が拡大しており、これを背景として弁護士からの広告収入である固定の利用料も成長しております。加えて、2024年11月にビジネス向け業務サポートAIツール「ココナラAIスタジオ」のサービス提供を開始しております。

この結果、売上高は2,727,997千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は323,202千円（前年同期比9.2%増）となりました。

② エージェント

「エージェント」においては、2024年6月に子会社化した株式会社ココナラテックの統合プロセスを実行し、組織構造の再編成や営業オペレーションのさらなる合理化などを推進しました。これにより、今後も当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。また、2024年8月期に立ち上げた「ココナラアシスト」や「ココナラプロ」といった事業が順調に成長しました。

この結果、売上高は1,987,406千円（前年同期比449.4%増）、セグメント損失は107,770千円（前年同期は90,038千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より1,651,018千円減少し、6,603,752千円となりました。

これは主に、株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社ココナラスキルパートナーズ）及び同社の子会社であるCSP1号投資事業有限責任組合が当社の連結の範囲から除外されたこと等により、投資有価証券が1,063,721千円、現金及び預金が441,013千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より465,535千円減少し、4,003,149千円となりました。

これは主に、預り金が212,439千円、長期借入金105,827千円、買掛金98,352千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より1,185,482千円減少し、2,600,602千円となりました。

これは主に、欠損填補等により利益剰余金が1,541,837千円増加、資本剰余金が1,376,757千円減少したこと、株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社ココナラスキルパートナーズ）及び同社の子会社であるCSP1号投資事業有限責任組合が当社の連結の範囲から除外されたこと等により、非支配株主持分が1,335,131千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より441,013千円減少し、3,464,310千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,488千円の支出（前年同期は408,629千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益169,974千円の発生、前受金の増加169,227千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、201,069千円の支出（前年同期は301,343千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出254,795千円、差入保証金の回収による収入58,571千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、217,455千円の支出（前年同期は422,087千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出110,831千円、自己株式の取得による支出96,800千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月11日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905,323	3,464,310
売掛金	930,733	790,327
前払費用	114,664	211,852
未収還付法人税等	1,014	—
その他	288,377	283,544
流動資産合計	5,240,113	4,750,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	266,483	266,483
工具、器具及び備品	102,423	106,927
減価償却累計額	△136,080	△158,851
有形固定資産合計	232,826	214,559
無形固定資産		
ソフトウェア	17,799	16,952
のれん	1,007,674	963,704
顧客関連資産	378,307	347,821
無形固定資産合計	1,403,780	1,328,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,721	—
関係会社株式	6,551	—
長期前払費用	3,266	7,845
差入保証金	268,603	261,224
繰延税金資産	15,424	19,226
その他	14,429	18,307
投資その他の資産合計	1,371,997	306,603
固定資産合計	3,008,603	1,849,641
繰延資産		
株式交付費	4,109	2,348
社債発行費	1,943	1,727
繰延資産合計	6,053	4,075
資産合計	8,254,770	6,603,752

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,514	277,162
未払金	451,070	413,005
未払費用	99,604	46,052
未払法人税等	95,948	83,085
前受金	638,561	784,524
預り金	1,061,346	848,906
1年内返済予定の長期借入金	215,786	210,782
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
ポイント引当金	1,918	2,391
クーポン引当金	5,988	6,198
その他	139,390	70,860
流動負債合計	3,105,130	2,762,967
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	1,144,189	1,038,362
繰延税金負債	102,456	94,867
資産除去債務	36,908	36,952
固定負債合計	1,363,554	1,240,181
負債合計	4,468,684	4,003,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,244,957	1,250,028
資本剰余金	2,390,553	1,013,795
利益剰余金	△1,433,410	108,426
自己株式	—	△96,800
株主資本合計	2,202,100	2,275,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	—
その他の包括利益累計額合計	107	—
新株予約権	243,423	319,830
非支配株主持分	1,340,454	5,323
純資産合計	3,786,085	2,600,602
負債純資産合計	8,254,770	6,603,752

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
売上高	2,778,177	4,715,404
売上原価	415,850	1,704,876
売上総利益	2,362,326	3,010,527
販売費及び一般管理費	2,176,545	2,812,334
営業利益	185,781	198,193
営業外収益		
受取利息	13	1,728
受取還付金	6,604	1,046
経営指導料	—	7,727
その他	284	2,468
営業外収益合計	6,901	12,971
営業外費用		
支払利息	99	7,042
投資有価証券評価損	30,000	30,000
株式報酬費用消滅損	6,018	—
持分法による投資損失	—	207
その他	—	2,530
営業外費用合計	36,118	39,781
経常利益	156,565	171,383
特別損失		
子会社株式売却損	—	1,409
特別損失合計	—	1,409
税金等調整前中間純利益	156,565	169,974
法人税等、住民税及び事業税	66,143	65,388
法人税等調整額	△2,327	△9,298
法人税等合計	63,816	56,090
中間純利益	92,748	113,883
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△46,621	△46,124
親会社株主に帰属する中間純利益	139,370	160,008

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
中間純利益	92,748	113,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	2,240
その他の包括利益合計	1,885	2,240
中間包括利益	94,634	116,124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	139,382	160,022
非支配株主に係る中間包括利益	△44,747	△43,898

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,565	169,974
減価償却費	14,651	26,618
繰延資産償却額	—	1,977
のれん償却額	6,679	43,969
顧客関連資産償却費	5,700	30,485
差入保証金償却額	4,823	5,138
投資有価証券評価損益（△は益）	30,000	30,000
株式報酬費用	72,728	80,060
受取利息	△13	△1,728
支払利息	99	7,086
持分法による投資損益（△は益）	—	207
子会社株式売却損益（△は益）	—	1,409
売上債権の増減額（△は増加）	74,264	140,405
前払費用の増減額（△は増加）	△18,807	△116,154
長期前払費用の増減額（△は増加）	6,811	2,071
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,494	△98,352
未払金の増減額（△は減少）	19,614	△39,952
未払費用の増減額（△は減少）	△3,170	△51,627
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△497	△5,441
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,218	△68,927
前受金の増減額（△は減少）	89,782	169,227
預り金の増減額（△は減少）	△35,547	△212,439
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△443	472
クーポン引当金の増減額（△は減少）	△953	209
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23,415	△60,326
その他	—	2,351
小計	437,428	56,715
利息の受取額	13	1,728
利息の支払額	△99	△7,042
法人税等の支払額	△28,712	△73,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,629	△22,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△1,845
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△214,452	—
差入保証金の差入による支出	△86,978	—
差入保証金の回収による収入	200	58,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△254,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,343	△201,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△110,831
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,387	165
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△96,800
新株予約権の発行による収入	—	11
非支配株主からの払込みによる収入	414,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,087	△217,455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529,373	△441,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,732	3,905,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,523,105	3,464,310

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

① 当社は、2025年1月14日の取締役会において2025年1月15日から2025年3月31日にかけて、発行済普通株式総数500,000株、取得総額150,000,000円を上限に自己株式を取得することを決議し、2025年2月28日に普通株式283,600株を東京証券取引所の市場買付により96,778,700円で取得を行いました。

この結果、自己株式が96,800千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が96,800千円となっております。

② 当社は2024年11月27日開催の第13回定時株主総会決議により、2025年1月10日付で、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額を2,054,957,450円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

この結果、利益剰余金が1,541,837千円増加し、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が108,426千円となっております。

（連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社コナラスキルパートナーズ）の全保有株式を譲渡したため、株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社コナラスキルパートナーズ）及びその子会社であるCSP1号投資事業有限責任組合は、当社の連結の範囲から除外しております。

これに伴い、株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社コナラスキルパートナーズ）の関連会社であるCSP2号有限責任事業組合及びCSP2号投資事業有限責任組合は、当社の持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び全連結会計年での連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料及び手当	621,978千円	756,654千円
広告宣伝費	379,449	565,173

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	3,523,105千円	3,464,310千円
現金及び現金同等物	3,523,105	3,464,310

※2 当中間連結会計年度に株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により、株式会社クレストスキルパートナーズ（旧株式会社コナラスキルパートナーズ）及び同社の子会社であるCSP1号投資事業有限責任組合が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	298,036千円
固定資産	1,042,097千円
流動負債	△27,370千円
固定負債	－千円
その他有価証券評価差額金	△120千円
非支配株主持分	△1,291,233千円
子会社株式売却損	△1,409千円
株式の売却価額	20,000千円
現金及び現金同等物	△274,795千円
差引：売却による支出	△254,795千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計（注2）
	マーケットプレイス	エージェント	計		
売上高					
一時点で移転される財	2,103,420	—	2,103,420	—	2,103,420
一定の期間にわたり移転される財	313,030	361,726	674,756	—	674,756
顧客との契約から生じる収益	2,416,450	361,726	2,778,177	—	2,778,177
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	2,416,450	361,726	2,778,177	—	2,778,177
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,416,450	361,726	2,778,177	—	2,778,177
セグメント利益又は損失（△）	295,901	△90,038	205,863	△20,081	185,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計（注2）
	マーケットプレ イス	エージェン ト	計		
売上高					
一時点で移転される財	2,373,156	—	2,373,156	—	2,373,156
一定の期間にわたり移転さ れる財	354,840	1,987,406	2,342,247	—	2,342,247
顧客との契約から生じる収 益	2,727,997	1,987,406	4,715,404	—	4,715,404
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	2,727,997	1,987,406	4,715,404	—	4,715,404
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,727,997	1,987,406	4,715,404	—	4,715,404
セグメント利益又は損失 （△）	323,202	△107,770	215,432	△17,239	198,193

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間より、当社グループの事業内容の類似性および全体に占める割合の程度に照らして当社グループでの経営管理方法の見直しを踏まえ、経営実態に関する情報をより適切に開示するため、事業セグメントを集計する報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「メディア」を「マーケットプレイス」と統合いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の向上等を図るために、自己株式の取得を行うものです。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得する株式の総数 | 500,000株（上限） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 2025年1月15日～2025年3月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得の結果

2025年2月28日以前に取得した自己株式の内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| （1）取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得した株式の総数 | 283,600株 |
| （3）株式の取得価額の総額 | 96,778,700円 |
| （4）取得期間 | 2025年1月15日～2025年2月28日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2025年3月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| （1）取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得した株式の総数 | 121,900株 |
| （3）株式の取得価額の総額 | 35,495,300円 |
| （4）取得期間 | 2025年3月1日～2025年3月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2025年3月31日をもって終了いたしました。